

国内企業物価指数における品質調整効果（2003年中・試算値）

これは、2001年5月に公表した「物価指数の品質調整を巡って」における試算の一部（図表6）を更新したものです。

* 調査統計局ワーキングペーパーシリーズ No.01-6（論文・レポートコーナーに掲載）
2002年12月指数より企業物価指数<2000年基準>へ基準改定されたため、表中2002年の計数については、国内卸売物価指数<1995年基準>の1～11月までの品質調整効果を算出したものです。

	2003年<2000年基準>			[参考]2002年<1995年基準>		
	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)
総平均	-0.2	0.3	-0.5	-0.2	0.1	-0.2
加工食品	0.4	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.0
繊維製品	-0.3	-0.5	0.2	0.1	-0.1	0.2
製材・木製品	0.5	0.7	-0.3	0.7	0.7	0.0
パルプ・紙・同製品	2.0	2.0	0.0	1.7	1.7	0.0
化学製品	0.8	0.8	0.0	0.5	0.5	0.0
プラスチック製品	0.1	0.5	-0.4	-1.6	-1.5	-0.1
石油・石炭製品	-1.1	-1.1	0.0	14.6	14.6	0.0
窯業・土石製品	0.3	0.2	0.1	-0.7	-0.5	-0.2
鉄鋼	5.4	5.4	0.0	4.5	3.8	0.7
非鉄金属	3.7	3.7	0.0	0.3	1.3	-1.1
金属製品	0.6	0.3	0.3	-0.3	-1.0	0.7
一般機器	-1.3	-0.8	-0.5	-0.4	-0.3	-0.1
電気機器	-5.6	-3.1	-2.4	-4.5	-3.5	-1.0
輸送用機器	-1.6	-0.8	-0.8	-1.3	-0.2	-1.1
精密機器	-1.0	-1.5	0.6	-1.2	-0.2	-1.0
その他工業製品	-0.6	-0.5	-0.2	-0.2	0.1	-0.3
農林水産物	13.9	13.8	0.1	0.1	0.1	0.0
鉱産物	-0.7	-0.7	0.0	-0.7	-0.7	0.0
電力・都市ガス・水道	0.8	0.8	0.0	-6.4	-6.4	-0.1
スクラップ類	23.5	23.5	0.0	38.1	38.1	0.0

注1：本表は、1年間の品質調整効果を見るため、当該年に品質調整が行なわれなかった場合の指数を試算し、試算後の指数と品質調整済みの実際の指数のそれぞれについて前年比^{*}を比較したものです。

* 当該年の12月指数と前年の12月指数を比較して算出。ただし、2002年中の計数については、2002年11月指数と前年の12月指数との対比で比較したものです。

注2：本表の比較においては、品質調整の効果を純粹に取り出すために、品質が変化していないと判断して直接比較法や単価比較法を選択したもの（例えば、製品のサイズが大きくなったために表面価格が値上がりしたが、同じサイズの単位で測れば価格に変化がなく、品質・価格ともに新旧製品は不変と捉えたケースで、新旧商品の表面価格を比較すると大幅な価格変化がみられるようなもの）や、商品の内容や取引条件の違いから、品質調整時の新旧商品の価格水準に大きな差異が認められ、その差を前年比でみた品質調整効果として試算に加えることが必ずしも適切でないもの（具体的には、新旧商品の価格差が50%以上のもの）は除外した。

注3：「農林水産物」の2002年中の計数は、1995年基準の「食料用農畜水産物」と「非食料農林産物」の計数を2000年基準の分類編成に合わせて統合・再計算したものです。

以上